

令和3年3月24日（水）
令和2年度第4回日進市自治推進委員会資料2

日進市市民参加及び市民自治活動条例 第27条に規定する定期的な評価 について



1 評価の経緯

日進市市民参加及び市民自治活動条例(以下「条例」という。)第27条に規定する定期的な評価について、令和2年3月30日付け日進市自治推進委員会答申で評価・分析方法が示されたため、令和元年度分の数値をもって評価・分析するものです。

<参考条文>

第27条 日進市自治推進委員会条例の規定により設置される日進市自治推進委員会は、市長の諮問に応じ、この条例に基づく市民参加及び市民自治活動の支援及び協働の推進に必要な事項を協議するとともに、定期的な評価を行い、その結果を市長に答申するものとする。

2 評価・分析方法（令和3年3月答申から抜粋）

- 「市民参加」と「市民自治活動の推進」の2つに視点を分けて評価していくこと。⇒「市民参加」については、別に評価を実施している。
- 「市民自治活動の推進」については、定量的指標と定性的指標を定め、経年変化を確認すること。また、支援対象に応じて、各指標を組み合わせて評価していくこと。

3 評価対象と評価指標（令和3年3月答申から抜粋）

市民自治活動の実施主体である、テーマ型コミュニティ及び地縁型コミュニティの活動について、活動の規模や頻度等と活動の精力的活動割合分析を評価します。

評価指標として、経年変化を把握する定量的指標（基本指標 表1）と、さらに詳細に評価をするため、市民意識調査等を活用した定性的指標（表2）を組み合わせて、評価、分析します。

<参考条文>

第21条 市の執行機関は、市民自治活動を支援し、コミュニティとの協働を推進するために、次に掲げる施策を実施するよう努めるものとする。

- (1) 日進市が設置する活動拠点の管理運営に関すること。
- (2) 市民自治活動への助成に関すること。
- (3) 市民自治活動に関する情報の受発信に関すること。
- (4) コミュニティにおける交流の場づくりに関すること。
- (5) コミュニティ及び市職員の人材の育成等に関すること。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、市民自治活動の支援及び協働の推進に必要なこと。

◎評価指標

表 1：経年変化を把握する定量的指標＝基本指標
 (基準：不変的かつ経年変化を把握する必要があるもの)

対象	対応する条例各号	基本指標
テーマ型 コミュニティ	(1)	にぎわい交流館登録団体数
	(1)	にぎわい交流館会議室利用者数、団体利用件数
	(1)	中央福祉センター登録団体数
	(1)	中央福祉センター会議室利用者数、団体利用件数
	(2)	市民自治活動団体との協働事業数
	(2)	大学との協働事業数
	(3)	にぎわい交流館チラシ設置件数
	(5)	市民のNPO・ボランティアへの参加率
地縁型 コミュニティ	(5)	市民のNPO・ボランティアへのスタッフとしての参加率
	(4)	地域活動への参加率 (地域の行事・お祭り等イベント)
	(4)	地域活動団体数 (自主防災会、自主防犯会、子ども会、老人クラブ、家庭教育推進委員会、つどいの場(ほっとカフェ、ふれあい・いきいきサロン、ぷらっとホーム、にっしん体操スポット))
	(5)	地域活動への役員等としての参加率
	(6)	区・自治会加入率

表 2：基本指標(定量的指標)と組み合わせて評価する定性的指標

対象	定性的指標
テーマ型 コミュニティ	市民活動がしやすいと感じる団体の割合
	市民活動が活発であると感じる団体の割合
地縁型 コミュニティ	地域活動が活発であると感じる市民の割合

◎評価・分析手法

大分類		小分類	
1	基本指標による評価・分析	(1)	経年の数値等の比較 ・表1参照
		(2)	市民活動団体の精力的活動割合 ①団体ベース ・にぎわい交流館会議室等利用団体数／にぎわい交流館登録団体数 ・中央福祉センター会議室利用団体数／中央福祉センター登録団体数 ②人数ベース ・にぎわい交流館会議室等年間利用者数／にぎわい交流館登録団体構成員数 ・中央福祉センター会議室年間利用者数／中央福祉センター登録団体構成員数
		(3)	NPO・ボランティア活動の活性化状況 ・「市民のNPO・ボランティアへの参加率」と「市民のNPO・ボランティアへのスタッフとしての参加率」から分析
		(4)	地縁型コミュニティのクロス分析 ・「区・自治会加入率」と「地域活動への参加率」から分析
2	定性的指標による評価・分析	(1)	経年の数値等を比較 ・表2参照
		(2)	市民活動の活性化状況① ・「市民活動が活発であると感じる団体の割合」と「市民活動がしやすいと感じる団体の割合」から分析
3	基本指標と定性的指標を組み合わせによる、評価・分析	(1)	地域コミュニティの活性化状況分析 ・「区・自治会加入率」と「地域活動が活発であると感じる市民の割合」から分析
		(2)	市民活動の活性化状況分析② ・「にぎわい交流館登録団体数」と「市民活動がしやすいと感じる団体の割合」から分析
4	基本指標における他自治体との評価、分析	(1)	地域コミュニティの比較、評価 ・他自治体と一部の基本指標を比較し、評価、分析

4 評価・分析

1 基本指標による評価・分析（小数点以下第2位四捨五入）

（1）経年の数値等を比較、分析

対象	基本指標	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
テーマ型 コミュニ ティ	にぎわい交流館 登録団体数（団 体）	252	240	261	301	271	299	322
	にぎわい交流館 会議室利用者数 （人）	24,563	26,106	26,529	28,815	31,904	30,084	24,777
	団体利用件数 （件）	1,638	1,752	1,809	2,051	2,276	2,246	2,006
	中央福祉センタ ー登録団体数 （団体）	—	—	—	—	—	—	115
	中央福祉センタ ー会議室利用者 数（人）	—	—	—	—	—	—	26,049
	中央福祉センタ ー会議室団体利 用件数（件）	—	—	—	—	—	—	1,939
	市民自治活動団 体との協働事業 数（件）	78	79	76	75	89	87	103
	大学との協働事 業数（審議会 含）（件）	44	110	104	136	141	122	129
	にぎわい交流館 チラシ設置件数 （件）	—	—	—	—	—	—	839
	市民のNPO・ ボランティアへ の参加率（%）	—	13.9	—	14.4	—	14.7	—
	市民のNPO・ ボランティアへ のスタッフとし ての参加率 （%）	—	9.1	—	9.3	—	9.6	—

対象	基本指標	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)
地縁型 コミュニ ティ	地域活動（地域の 行事・お祭り 等イベント）への 参加率（%）	—	69.9	—	65.9	—	68.8	—
	地域活動団体* 数（団体）	—	—	—	—	—	—	227
	地域活動への役 員等としての参 加率（%）	—	43.0	—	41.4	—	41.3	—
	区・自治会加入 率（%）	72.1	75.0	74.6	73.6	72.6	74.1	73.8

※地域活動団体：自主防災会、自主防犯会、子ども会、老人クラブ、家庭教育推進委員会、つどいの場（ほっとカフェ、ふれあい・いきいきサロン、ぷらっとホーム、にっしん体操スポット）

（２）市民活動団体の精力的活動割合分析

市民自治活動の拠点施設であるにぎわい交流館と中央福祉センターの利用状況から活動状況を分析します。

●指標数値

ア 団体ベース

にぎわい交流館： 6.2 回／団体
中央福祉センター： 16.9 回／団体

イ 人数ベース

にぎわい交流館： 4.2 回／人（年間）
中央福祉センター： 2.5 回／人（年間）

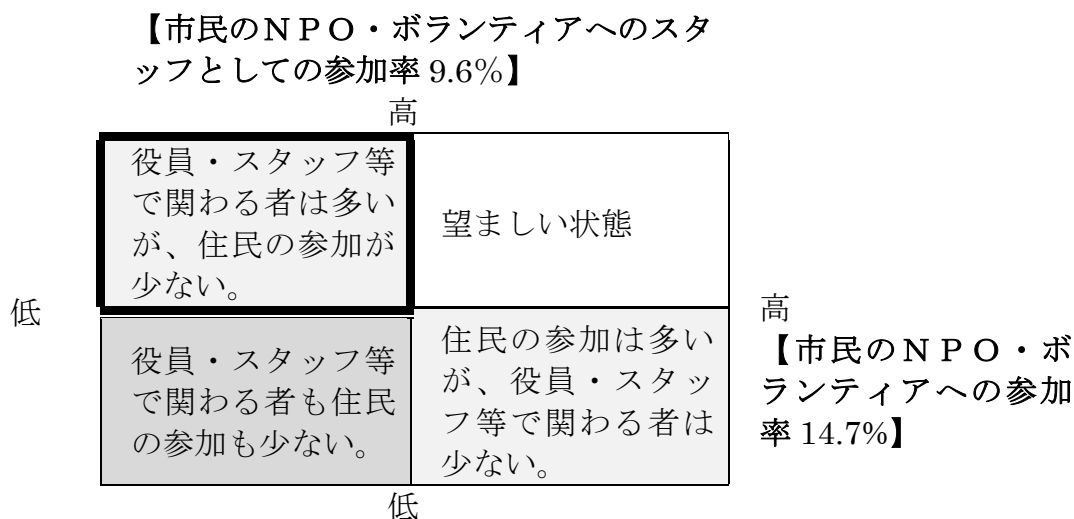
●評価・分析

- ・にぎわい交流館に比べ中央福祉センターが団体当たりの利用回数が
多い傾向にあります。
- ・団体利用数は中央福祉センターが多く、登録団体人数あたりにつ
いては、にぎわい交流館が多く利用されています。
- ・団体登録数が少ないと団体の精力的活動割合が高まり、登録人数が
少ないと構成員の精力的活動割合が高まるとの指標となります。

⇒それぞれの施設について登録条件も異なるため、それを踏まえて今
後の経年変化を分析した上で、市民活動団体への精力的な活動を支
援する施策を検討する必要があると分析します。また、施設の規模
等の差があることも考慮してまいります。

(3) NPO・ボランティア活動の活性化状況分析

「市民のNPO・ボランティアへの参加率」と「市民のNPO・ボランティアへのスタッフとしての参加率」の両者を下記のグラフに当てはめた場合に、どの領域に属するかで、地域ごとのNPO・ボランティア活動の現状を把握します。



●中央値

(縦軸) 9.3% : 条例制定時のNPO・ボランティアへのスタッフとしての参加率 (平成23年度NPO・ボランティアへのスタッフとして参加したことがある市民の割合)

(横軸) 17.0% : ボランティア活動への参加者の全国集計値 (内閣府: 令和元年度(2019年度)「市民の社会貢献に関する実態調査」ボランティア活動の有無より)

●指標数値

(縦軸) +0.3%

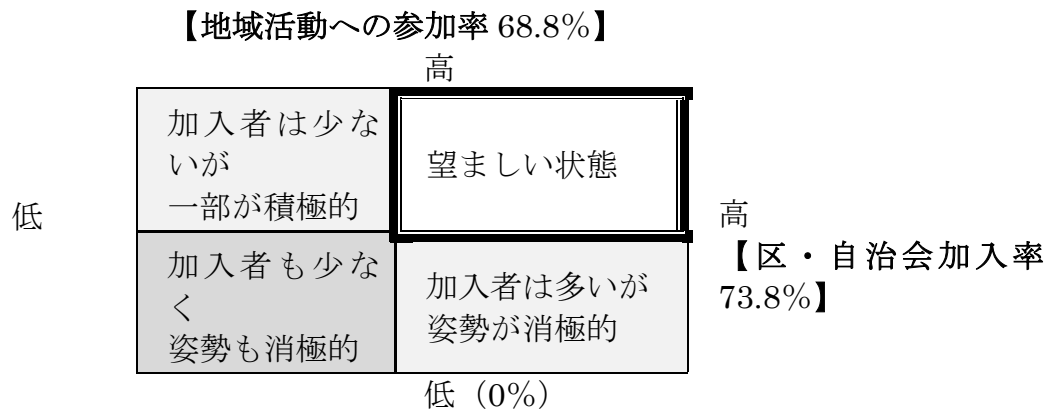
(横軸) ▲2.3%

●評価・分析

- ・本市においてNPO・ボランティア活動の活性化状況を「役員・スタッフ等で関わる者も住民の参加も少ない。」と評価します。
- ・「NPOなどの市民活動への支援」について、平成30年度市民意識調査では、満足度としては平均よりやや低いが概ね中位、重要度としては平均より相当に低い結果となっています。
- ・現状の市民の意識は、NPO活動に対して他項目と比較して優先度が相当低くあります。また、活動支援に対しては不満・不足が生じていないとの結果となっています。
- ・市民活動に概ね理解は示されていると思いますが、活動に関わることに関心の低い現状です。

(4) 地縁型コミュニティのクロス分析

「区・自治会加入率」と「地域活動への参加率」の両者を下記グラフに当てはめた場合に、どの領域に属するかで地域ごとの地縁型コミュニティの現状を把握します。



●中央値

(縦軸) 64.9% : 条例制定時の地域活動への参加率 (平成 23 年度地域活動への参加経験のある市民の割合)

(横軸) 72.1% : 条例制定時の区・自治会への加入率 (平成 25 年度自治会加入率)

●指標数値

(縦軸) +3.9%

(横軸) +1.7%

●評価・分析

本市において地縁型コミュニティのクロス分析について「望ましい状態」と評価します。

2 定性的指標による評価・分析

(1) 経年の数値等を比較、分析

対象	定性的指標	平成 23 年度 (2011 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)
ティ コ イ ミ ユ ニ マ 型	市民活動がしやすいと 感じる団体の割合	—	—	—	—	82.7%
	市民活動が活発である と感じる団体の割合	—	—	—	—	82.2%
コ ミ ユ ニ テ イ 地 縁 型	地域活動が活発である と感じる市民の割合	32.7%	38.7%	37.7%	36.7%	—

(2) 市民活動の活性化状況分析①

「市民活動が活発であると感じる団体の割合」と「市民活動がしやすいと感じる団体の割合」の両者を下記のグラフに当てはめた場合に、どの領域に属するかで市民活動の活性化状況を把握し、状況にあった環境の整備等の方向性を探ります。

【市民活動が活発であると感じる団体の割合 82.2%】（にぎわい交流館団体アンケート「とても活発である、活発である」の合計）

		高	
低	市民活動は活発だが環境は整っていない	望ましい状態	高 【市民活動がしやすいと感じる団体の割合 82.7%】 （にぎわい交流館団体アンケート「とても受け入れられている、受け入れられている」の合計）
	市民活動が不活発で、環境が整っていない	市民活動はしやすい環境だが不活発	
		低	

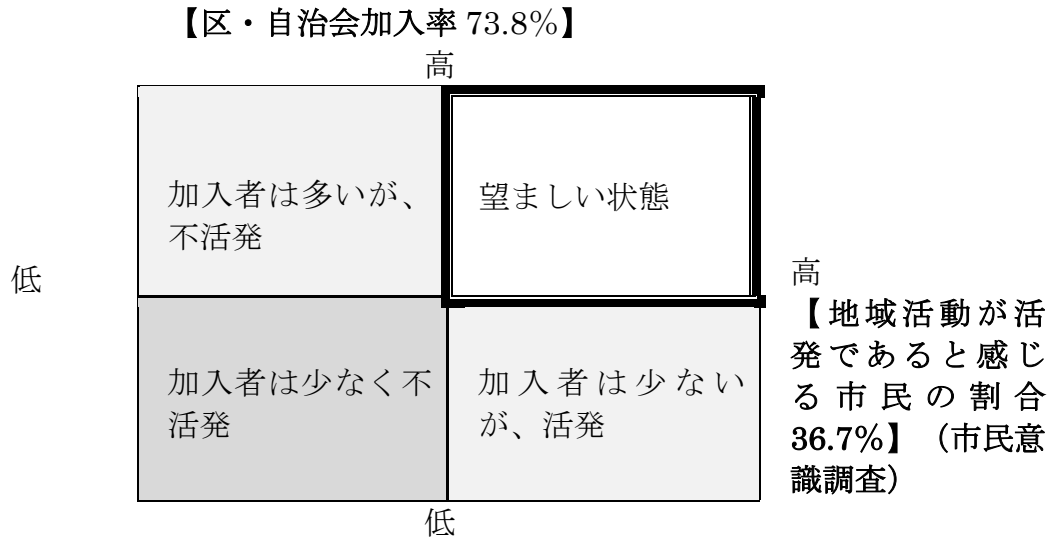
●中央値

令和元年度から集計を行っている指標のため、令和元年度の指標を中央値として今後、経年変化を把握して、推移を分析してまいります。

3 基本指標と定性的指標を組み合わせ、評価・分析

(1) 地域コミュニティの活性化状況分析

「区・自治会加入率」と「地域活動が活発であると感じる市民の割合」の両者を下記グラフに当てはめた場合に、どの領域に属するかで地域コミュニティの活性化状況を把握します。なお、地域ごとの調査分析については、来年度以降に行います。



●中央値

(縦軸) 72.1% : 条例制定時の区・自治会への加入率（平成 25 年度自治会加入率）

(横軸) 32.7% : 条例制定時の地域活動が活発であると感じる市民の割合（平成 23 年度地域活動が活発であると感じる市民の割合）

●指標数値

(縦軸) +1.7%

(横軸) +4.0%

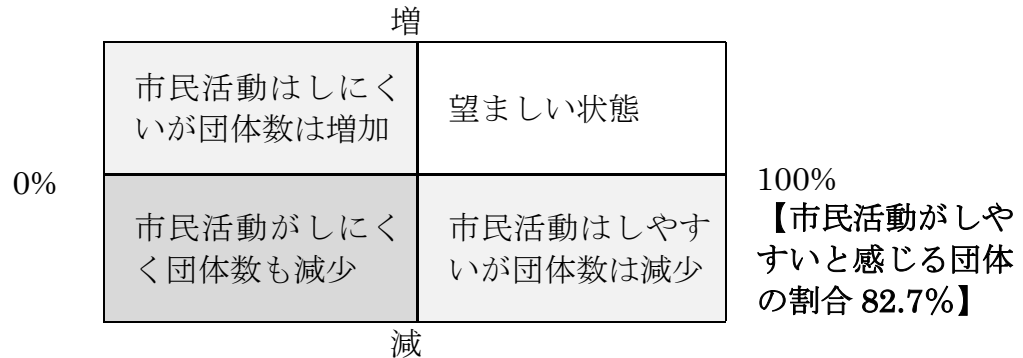
●評価・分析

本市において地域コミュニティの活性化状況分析について「望ましい状態」と評価します。

(2) 市民活動の活性化状況分析②

「にぎわい交流館登録団体数」と「市民活動がしやすいと感じる団体の割合」の両者を下記のグラフに当てはめた場合に、どの領域に属するかで、市民活動の活性化状況を把握します。

【にぎわい交流館登録団体数 322 団体】
(3 年前 (H28、301 団体) と比較し増減を計る 3 年毎に団体登録更新するため)



●中央値

令和元年度より集計を行っている指標のため、令和元年度の指標を中央値として今後、経年変化を把握して、推移を分析してまいります。

●評価・分析

令和元年度より集計を行っている指標のため、令和元年度の指標を中央値として今後、経年変化を把握して、推移を分析してまいります。

4 基本指標における他自治体との評価、分析

(1) 地域コミュニティの比較、評価

他自治体と一部の基本指標を比較し、評価、分析を行います。対象の自治体は地域性の近い近隣自治体とします。

	自治体	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)
区・自治会加入率	日進市	72.1%	75.0%	74.6%	73.6%	72.6%	74.1%	73.8%
	豊明市	—	—	—	—	—	—	73.8%
	長久手市	—	—	—	—	—	—	53.85%
	みよし市	—	—	—	—	—	—	未把握
	東郷町	—	—	—	—	—	—	77.0%
	名古屋市	—	—	—	—	—	—	72.2%
	豊田市	—	—	—	—	—	—	80.12%

●**評価・分析**

区・自治会加入率については、概ね他市町と大きく変わらない状況となります。今後は経年変化を把握してまいります。

4 まとめ

条例第21条に規定される「市の執行機関が行うべき支援等」についての評価指標に基づき施策の実施について評価してまいりました。今後は経年変化を把握し、各評価項目に関連する支援施策について検討してまいります。